

2007 年東南アジア経済は減速、アジア開銀予測

【東京 2007 年 3 月 27 日】 アジア開発銀行（ADB）が 27 日公表した代表的な年次経済刊行物である「アジア開発展望（ADO）」によると、東南アジアの経済成長は幾つかの主要輸出市場の軟化が主な理由となり、2007 年には 5.6%と若干減速することが予測される。

ADB チーフエコノミスト、イフサル・アリは、「今年成長率の上昇が見込まれるのは、インドネシアとベトナムのみ。東南アジア経済は近年力強く成長してきたが、持続的成長、社会開発、貧困削減を目指す中で数多くの課題に直面している」と述べている。

07 年のインフレ率は平均 4.2%と大幅に減少する見込みだが、これは世界的な燃料価格の下落予測、域内通貨の上昇、予想される通常の気候パターンが農業に与える影響などが根拠となっている。

東南アジアの輸入は特にインドネシアで投資増加が予測されることもあり、力強い成長が見込まれる。出稼ぎ労働者からの送金額や観光収入の回復が続くことにより、幾つかの国では経常収支が改善すると見られる。

06 年には東南アジア経済は過去 5 年間の平均を上回り、6%の割合で拡大した。力強い国外需要、良好な金融環境、そして一部の国では一年間を通じておおむね恵まれた気候条件が農業にいい影響を与えたことにより、ほとんどの国で 05 年よりも成長が加速した。

東南アジアの輸出拡大は昨年更に加速しておよそ 18%、中でもカンボジア、ラオス、ベトナムの成長が著しかった。フィリピン、シンガポール、タイ、マレーシアからの輸出は、世界的に電気製品の需要が好転したことに恩恵を受けた。インドネシア、マレーシア、ミャンマー、ベトナムは輸出用の石油と天然ガス価格が高かったことに好影響を受けた。

インドネシア、フィリピン、タイでは 06 年の投資が弱く、これが輸入の拡大を鈍化させた。東南アジア経済のインフレ率は前年の平均 6.3%から、06 年には 7.1%に上昇した。東南アジア最大の経済圏であるインドネシアでは、政府が 05 年後半に燃料に対する補助金を減額したことで物価に上昇圧力がかかり、特にインフレ率が高くなり、地域全体の平均を押し上げることに繋がった。

カンボジアでは衣料輸出、観光収入、建設業の活発な動きを反映して、06 年経済は 10.4%と大きく拡大した。今後 2 年間で平均 9%以上と予想される成長率は今まで以上に、農村収入の改善、海外直接投資の流入額の拡大、政府による設備投資の増額に支えられた国内経済活動の強化に左右されることになる。

インドネシアが昨年記録した 5.5%という緩やかな経済成長率は、固定資産への投資が弱まる中、個人消費と輸出に基盤をおいたものであった。年始めに高かったインフレ率は徐々に低下し、金利引き下げが可能になった。開発部門の支出増と、貧弱な投資環境が一部改善していることで、07 年には経済成長率は 0.5%ポイント上昇すると見込まれる。

ラオスでは06年、水力発電と鉱業への海外投資、および鉱産物の輸出増加が、工業部門の2ケタ成長を支え続け、国内総生産の7.3%の成長に大きく貢献した。インフレ率は過去12年間で最低の水準に低下した。今年も輸出市場や鉱産物価格が06年ほど好調ではないということが主な理由となり、経済成長は6.8%と緩やかに減速すると予測される。

マレーシアでは消費支出が06年、5.9%という経済成長加速の原動力となった。民間投資および公共投資はともに強化された。輸出市場の軟化、家計支出や民間投資の減速に影響を受け、07年の成長率は0.5%ポイント縮小する見通しである。

ミャンマーでは天然ガス輸出価格の上昇や農産物の豊作により、経済活動が緩やかに活発化した。しかしインフレ率が2ケタ水準に戻り、さらに上昇する気配があるため、マクロ経済がどの程度安定するかは、まだわからない。

フィリピンは5.4%の成長、インフレの下降傾向、財政や経常収支の強化などの成果を残した。今年も依然高い送金額、低い実質金利、財政支出増大により、同水準の成長が見込まれる。国内総生産に対する投資の比率が低下しているため、雇用を拡大するためには成長がまだまだ十分だとはいえない。

シンガポールでは06年の成長率が7.9%と、3年連続して経済成長率のトレンドを大きく上回った。投資をはじめとする国内需要も拡大したが、国外需要が大きな要因となっている。07年には、若干成長が減速するが、それでも6.0%と十分力強く、今までよりも持続可能な水準になると予測されている。世界的な経済ネットワークと密接な関係を構築し、構造改革を実施したことにより、健全な経済動向を実現したが、同時に所得格差の拡大にもつながった。

タイは去年力強い輸出により経済成長率は5%に上昇した一方、国内需要は年前半におきた金利やインフレの上昇、洪水、一年を通じた不安定な政局のために鈍化した。インフレ圧力は06年後半に軽減したため、中央銀行が07年始めに金利引き下げを始めるための準備がととのった。今年の経済成長は4.0%と予測され、08年の見通しは現在行われようとしている選挙と、今後の政権が明確で信頼できる経済計画を提示できるかに大きくかかっている。

ベトナムは、堅調な輸出、消費支出の増加、強力な投資に支えられ、06年も8%と急速な成長率が維持された。インフレ率もいまだ高く、平均して7.5%であった。07年1月の世界貿易機関(WTO)への加盟は開発と市場主導型の改革に更なるはずみをつけた。もし構造改革に新たな進展が見られれば、今年と来年、8%を少し上回る活況を呈した経済成長が見られるだろう。

マニラに拠点を置くADBは、貧困削減に向けた持続可能な経済成長、社会的発展、優れた統治により、アジア太平洋地域における貧困削減に取り組んでいる。1966年に設立され、67カ国が加盟しているが、そのうち48カ国はこの地域の国々である。06年には総額85億ドルの融資・無償援助と2億4,200万ドルの技術支援を承認している。

Media Inquiries

Omana Nair
T: +63 2 632 5178
M: +63 918 914 7003
E-mail: onair@adb.org

Sabyasachi Mitra
T: +63 2 632 4139
M: +63 918 939 9069
E-mail: sabymitra@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org